

合併を自治のスタート点に



平田 昇議員

平田 昇議員 熊本県のある地区で合併が決まり、人口一万八千人の町が出来るという。

人口は本町と同じくらいだが、国からの交付税は年に二〇億円以上も多く、それが十年間約束され、他にも新しい町の建設のためいろいろな支援策が準備されるという。私は二年前のある専門誌でこれを読んだ。また、国のお役人さんから「早く合併して御馳走を腹一杯食べなさい。」と励まされたという話も聞いた。私は借金国にそんな大盤振舞が出来るのかと疑っ

た。思ったとおり、国は地方への交付金を切ってきた。本町の昨年度で一億一千万円、本年度で三億四千万円の減額。一学者が国の担当官の「交付税は今後減つても、増えることはない」との言明を紹介し、国の合併に対する優遇策は保障されないと断言する。私もこの見方に組みたい。無駄を省き、財政難を打開するための合併である。御馳走が出るから、合併するのではない。この事実を、周知させるべきではないのか。



町村合併により新たな町づくりが期待される（宮之城町市街地）

未知数の部分もある

北村町長 全国の市町村が平準的に行政が出来るように、国の税金から配分する。この地方交付税が、昨年度に続いて本年

度も減らされた。今までのように、地方への財政保障は続けられないという国の方向転換とみるべきである。大変な債務国

から抜け出すため、強力に進める構造改革。その中のひとつ、国と地方の歳出の三分の二を占める地方財政の改革。そのひとつが合併である。

国はこの合併を進めるため、多くの優遇策を示しているが、合併迄の期限はそう長くはない。従って合併を進め、優遇策を活用して住民サービスに努める。

今後の方向は、地方の権限と責任を拡大し、国からの関与を縮小することにより、地方交付税による依存体質からの脱出を目指す事になる。この制度は十五、十六年度で大きく変わることも充分考えられ、合併後の十年間は保障されるとしても、指摘のとおり、未知数の部分もかなりある。今後は経営の感覚に立つて、行財政運営にあたることが必要であると思う。